

事業評価シート

番号 2340030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	トイレ改修事業(大規模・小規模)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識を払拭する。 ②災害時に避難する市民が利用しやすい施設とする。 ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設とするため、トイレを改修する。	
事業の内容	小中学校のトイレ改修	
事業の対象	何を	トイレ改修
	誰に (対象者・対象者数)	小中学校の児童生徒、災害時に避難する若年者から高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	①便器の洋式化、②床の乾式化(大規模改修のみ)、③照明のLED化(大規模改修のみ)、④段差の解消(大規模改修のみ)
令和2年度 (実施内容)	本荘小学校ほか3校の大規模改修 (本荘小、芥見小、藍川中、岐北中(武道館))	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,755	150	5,100	150	4,875	150
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	4,755	150	5,100	150	4,875	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		281,816	188,690	358,354
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事費	277,658	179,515	358,354
	委託	4,158	9,175	
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		281,816	188,690	358,354

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	286,571	193,790	363,229

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	76,260	50,347	114,052
県支出金			
市債	145,400	99,000	170,800
使用料・手数料			
その他			
計(F)	221,660	149,347	284,852

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	64,911	44,443	78,377

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,164	1,481	2,613

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	トイレの改修校(大規模と小規模の計)	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	10	4
実績値	15	10	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	小中学校の洋式化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40	43	46
実績値	40	43	46
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから費用に対する効果は十分にある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識が払拭できている。 ②災害時に避難する若年者から高齢者が利用しやすい施設となっている。 ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	長良小学校及び長良公民館改築事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	学校施設環境改善交付金	

【2.事業概要】

事業の目的	長良小学校南舎西棟は、建築後56年(昭和33年度建設)が経過し老朽化が進んでいる。また、同学校敷地内にある長良公民館についても同様である。そのため、長良小学校及び長良公民館を併せて改築する。				
事業の内容	新築及び改築工事				
事業の対象	何を	新たな長良小学校及び長良公民館			
	誰に (対象者・対象者数)	長良小学校児童、長良公民館利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	長良小学校1棟、長良公民館1棟 など			
令和2年度 (実施内容)	仮設校舎・体育館解体				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	4,420	130	4,225	130
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	4,121	130	4,420	130	4,225	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,144,053	1,554,000	154,257
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	仮設校舎	22,453	22,453	18,389
	解体	108,280		28,780
	建設工事	994,570	1,501,610	104,613
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,144,053	1,554,000	154,257

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,148,174	1,558,420	158,482

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金		84,679	
県支出金		30,000	
市債		166,800	24,200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	281,479	24,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,148,174	1,276,941	134,282

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	-	長良小学校児童	長良小学校児童
受益者数	-	335	320
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	-	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		3,811,764	419,631

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良小学校及び長良公民館改築	単位	施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	3	-
実績値	-	3	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから必要である。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である長良小学校生徒及び長良公民館利用者であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き事業を進めていく。

事業評価シート

番号 2340030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	プール及びプール附属棟改築事業(小中学校)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校のプール及びプール付附属棟(更衣室・機械室)は、昭和38年以降に建設されており、建設後50年が経過するものも出てきている。そのため、老朽化が激しくプールの水漏れ等も発生しており、学校からも要望があがっている。更衣室についても、屋根・外壁等の劣化が激しいことから、教室で着替えざるを得ないのが現状である。よって、今後は改築計画に基づき改築していくものである。				
事業の内容	改築工事				
事業の対象	何を	プール及びプール附属棟の改築			
	誰に (対象者・対象者数)	小学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間1校～2校			
令和2年度 (実施内容)	なし				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,360	40	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		94,719	116,252	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	実施設計	0	0	0
	工事等	94,719	116,252	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		94,719	116,252	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	95,987	117,612	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	8,731	13,581	
県支出金			
市債	15,400	24,000	
使用料・手数料			
その他			
計(F)	24,131	37,581	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	71,856	80,031	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	-	長森西小学校児童	-
受益者数	-	460	-
受益者負担額(千円)	-	0	-
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		173,980	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プール及びプール附属棟の改築	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	1	0
実績値	0	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	プールを利用する児童の安全のために改築するものであるから必要である。 学校のプールは、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	老朽化したプールは、水漏れや機械の故障等もあり毎年修繕を行う必要があることから、建て替えは効果的である。 民間のプールを利用することは、移動のための時間や費用、また児童の安全性を考えると効率的でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小学校児童であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統 合・ 縮小 含む)	効果的・効率的な水泳授業の実施と学校プールの適正配置を検討する。

事業評価シート

番号 2340030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	学校施設太陽光発電設備等整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。災害時の非常用電源とする。	
事業の内容	太陽光発電パネル設置	
事業の対象	何を	太陽光発電パネル
	誰に (対象者・対象者数)	学校の児童生徒、災害時に避難してきた市民
	どのくらい (具体的 数値で)	20kwhから30kwhの発電パネル設置 (校舎改築時は改築予算と合わせて計上)
令和2年度 (実施内容)	なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	850	25	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	850	25	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	8,634	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事費	0	8,634	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	8,634	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	9,484	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	9,484	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	-	長良小学校児童	-
受益者数	-	340	-
受益者負担額(千円)	-	0	-
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		27,894	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	太陽光発電設備の設置校数(年度)	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	1	0
実績値	0	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	太陽光発電設備の設置校数(のべ)	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	23	23
実績値	22	23	23
達成状況	—	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。 災害時の非常用電源とする。 市の施設のため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	環境教育に活用でき、また災害時に活用できることから効率性がある。 学校が活用するため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	環境教育に役立っている。 将来災害が発生したときに活用できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育のために児童が活用できる、また災害時に市民が活用できるため、公益性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統 合・ 縮小 含む。)	一定の目的を達した。 今後は校舎の改築時に検討し必要性があれば行う。

事業評価シート

番号 2340030 _ 005

【1.基本情報】

事業名	小中学校等体育館空調設備整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	近年の猛暑から、児童・生徒の健康を守り、より良い教育環境を実現するため、小中学校等の体育館にエアコンを整備する。	
事業の内容	小中学校等の体育館に空調機器を設置する。	
事業の対象	何を	空調機器
	誰に (対象者・対象者数)	生徒、児童、教職員、地域住民等
	どのくらい (具体的 数値で)	小中学校等の体育館 計72館
令和2年度 (実施内容)	設置工事 15館(小学校13館、中学校2館) 実施設計 15館(小学校15館)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,700	50	4,875	150
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,700	50	4,875	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事費			545,310
	委託料		13,521	81,454
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	13,521	626,764

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	15,221	631,639

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債		10,500	619,900
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	10,500	619,900

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	4,721	11,739

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	-	-	設置校の児童・生徒
受益者数	-	-	6,580
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,784

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	空調機器の設置館数(年度)		単位 館
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	15
実績値	-	-	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	空調機器の設置率(のべ)		単位 %
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	20
実績値	-	-	20
達成状況	-	-	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために設置するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために設置するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校が市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小中学校の児童生徒や地域住民であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も継続して行っていく。